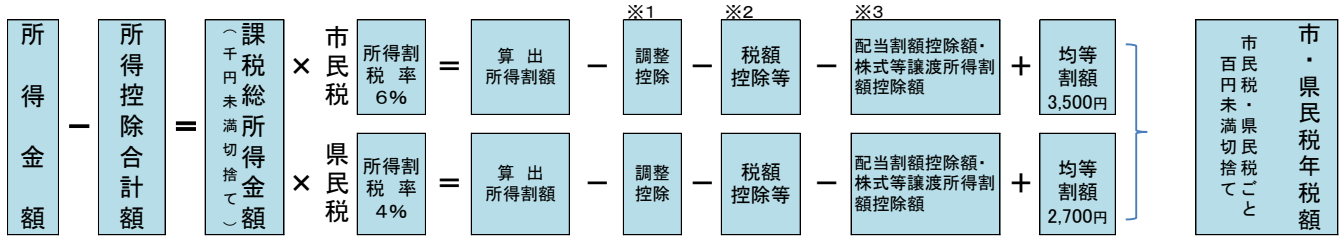


## ◎税額の計算方法・税率について

市民税・県民税の税額は、均等割額と所得割額の合計額です。均等割額は定額で、所得割額は前年中の所得金額に応じて、次の図式によって計算します。(下段の非課税の範囲に該当する方は非課税となります)

### 【税額計算の手順】



### 【市民税・県民税の税率】

#### (1) 均等割

市民税 3,500円  
 県民税 2,700円(みやぎ環境税1,200円分含む)

#### (2) 所得割

課税総所得金額 × 税率 = 所得割額

市民税 6%  
 県民税 4%

### 【※1 調整控除】

所得税と市県民税の人的控除の差に基づき税負担増を調整するために、市県民税所得割から一定の額を控除します。

#### 【合計課税所得金額が200万円以下】

次の①と②のいずれか少ない額の5%(市民税3%・県民税2%)に相当する金額

- ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
- ②合計課税所得金額

#### 【合計課税所得金額が200万円超】

①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%(市民税3%・県民税2%)に相当する金額

- ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額

控除の種類	金額	控除の種類	金額
普通障害	1万円	扶養(一般)	5万円
特別障害	10万円	扶養(特定)	18万円
同居特別障害	22万円	扶養(老人)	10万円
寡婦	1万円	扶養(同居老親)	13万円
特別寡婦	5万円	勤労学生	1万円
寡夫	1万円	基礎	5万円
納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超	950万円超
		950万円以下	1,000万円以下
配偶者控除	一般	5万円	4万円
	老人	10万円	6万円
配偶者特別控除	38万円超 40万円未満	5万円	4万円
	40万円以上 45万円未満	3万円	2万円

### 【※2 配当控除(税額控除)】

配当所得(利益・配当等)に対する税額控除率

課税総所得金額	市民税	県民税
1,000万円以下	1.6%	1.2%
1,000万円を超える場合 そのを超える部分	0.8%	0.6%

### 【非課税の範囲】

#### 1 非課税者

(イ)生活保護法による生活扶助を受けている方

(ロ)未成年者(平成12年1月3日以降の出生者)、障害者、寡婦(夫)で、前年中の合計所得金額が125万円以下の方

#### 2 均等割非課税者

前年の合計所得金額が「34万5千円 × (同一生計配偶者+扶養親族+1) + 16万2千円」以下の方。ただし、同一生計配偶者又は扶養親族がいない場合は、34万5千円以下の方。

#### 3 所得割非課税者

前年の総所得金額等が「35万円 × (同一生計配偶者+扶養親族+1) + 32万円」以下の方。ただし、同一生計配偶者又は扶養親族がいない場合は、35万円以下の方。

※非課税基準の判定には扶養控除の対象にならない16歳未満の扶養親族の数を含まず。

### 【※2 住宅借入金等特別税額控除(税額控除)】

前年分の所得税において平成21年から令和3年までの入居に係る住宅借入金等特別控除を受けた場合、①と②のいずれか少ない額

① 所得税の住宅ローン特別控除可能額のうち、所得税から控除しきれなかった額

② ・平成26年3月31日まで

所得税の課税総所得金額等の額に5%を乗じて得た額(最高97,500円)

・平成26年4月1日以降

※新たな消費税率で住宅を取得した場合

所得税の課税総所得金額等の額に7%を乗じて得た額(最高136,500円)

市民税 住宅借入金等特別控除の額の3/5を控除

県民税 住宅借入金等特別控除の額の2/5を控除

### 【※2 寄附金税額控除(税額控除)】

前年中に次の①～③の寄附金を支出し、合計額が2千円を超える場合には、その超える金額の市民税6%、県民税4%に相当する金額(総所得金額等の合計額の30%を上限)

- ①都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金
- ②住所地の道府県共同募金会または日本赤十字支部に対する寄附金
- ③所得税法等に規定されている寄附金控除のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として、住所地の都道府県または市町村の条例で定めるもの

ただし①の寄附金が2千円を超える場合には、その超える金額に下表の区分に応じた割合を乗じて得た額が加算される。(特例控除額)

市民税 下表の割合を乗じて得た額の3/5  
 県民税 下表の割合を乗じて得た額の2/5

※所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上195万円以下	84.895%
195万を超え330万円以下	79.79%
330万を超え695万円以下	69.58%
695万を超え900万円以下	66.517%
900万を超え1,800万円以下	56.307%
1,800万円超	49.16%
4,000万円超	44.055%
0円未満(課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)	90%
0円未満(課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有する場合)	地方税法に定める割合

### 【※3 配当割額控除額・株式等譲渡所得割控除額】

配当割額・株式譲渡所得割額に対する控除

市民税 配当割額・株式譲渡所得割額の3/5を控除

県民税 配当割額・株式譲渡所得割額の2/5を控除